

平成24年度 市の施策と 要望について市長に申し入れ

日本共産党駒ヶ根市委員会と市議団

日本共産党駒ヶ根市委員会と市議団は、杉本市政二期目の市政運営にあたって、市民の皆さんからお寄せいただいた意見なども踏まえて市の施策についての申し入れをし、後日の懇談を要請しました。

申し入れ全文

無投票で杉本市政の二期目がスタートしました。

私たちが日本共産党駒ヶ根市委員会は、今度の選挙においては、杉本市政4年間の公約実践の到達や市民の評価を検証して、候補者の擁立を見送り、市民の願いが活かされる施策が前にすすめていく市政になるよう全力を尽くすことを表明しました。

国の政治では税と社会保障の一体改革、医療・介護・年金など社会保障制度の後退と併

に支援できる担当者の配置や窓口を設置するなど思い切った対策を執らねばならない。

2、子育て支援と教育について

○ 子ども医療費義務教育まで無料化を公約されていますので速やかに、中学3年生まで実施してさらに高校まで拡大をはかるようにされたい。

更に窓口で負担金がいらぬい施策を求めます。

3、福祉・医療・介護の充実

○ 国保税の軽減策の実施、特に低所得者への配慮を要請します。

4、景気対策、産業の振興、雇用対策

○ 住宅リフォーム助成制度を新年度も実施し、市内経済の活性化を図りたい。

○ 企業誘致は地元雇用の拡大と正規雇用が拡大されるように、企業との信頼関係を講じられたい。

○ 農業委員会建議書にある、地産地消、地元産の学校や各種施設への利用拡大。

地域特性を活かした特産品の開発及び導入に対する施策の拡充を更に図られたい。

5、自然エネルギーの活用拡大

○ 原発に頼らない発電を促進するため、地域特性を活かした太陽光発電補助の拡充・小水力・風力・バイオマス利用の探求のためにも担当部署を強化して、先進地の経験を駒ヶ根に生かし、それぞれの発電形態を組み合わせたエネルギーの地産地消の促進を強力に推進されたい。

○ 中沢での水力発電の積極

6、防災・環境対策について

地域防災計画の見直しは、原発での事故を想定した対策を盛り込み充実されたい。

放射能検査体制を食糧品まで充実させ安全といえる情報の発信をされたい。

小学校などの基幹避難所に備蓄品の常備化を図られたい。災害時の情報伝達体制の強化を図られたい。

的な推進を強く要望します。

7、財政の健全化について

将来負担比率の高さは懸念されています。

健全な財政運営を進めていくため、大型の事業は控えつつ、暮らし・福祉には重点を置いた市政運営を図られたい。

市の事業を民間へと学校給食や水道事業が移管されつつありますが、教育や市民生活の根幹に係わることにについては慎重な対応にすべきです。

特別職の報酬は、現在審議会に諮問されていますが、市長自主減額を実施して、財政健全化の先頭にたつてきた姿勢を貫くべきではないか、さらに特別職全体の姿勢としても市長が問題提起するべきと考えます。

以上

1、市の将来像、夢の5万人都市目指してと掲げています。が、定住人口増のために、空き家対策や土地あつせん、住みたくなる施策の発信など、系統的

せ、国民生活が破壊されかねない状況になるうとしています。追い討ちをかけるように消費税の10%への大幅アップへ動いております。今こそ、住民の安全と生活・福祉を守るために、自治体が本来の役割を果たすことが切に求められています。

財政厳しき中、健全財政を確立しつつ、安全して暮らせる駒ヶ根市をめざすため、以下の施策に特段の努力を要望するものです。

杉本市長におかれましては、自らの公約ですぐに実現される施策の実施を要請するとともに、直面する施策について申し入れます。

○ 介護第5次事業計画で、保険料が1,500円の引き上げの見通しとされていますが、抑制のために一般会計からの繰り入れなどをして大幅引き上げを抑える施策を講じられたい。

○ 病気予防、早期発見で重病

○ 中沢での水力発電の積極

○ 中沢での水力発電の積極